

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地 手当	その他 の手当	計					
本 年 度	長 等	3	0	27,480	7,244	2.75	0	0	0	34,724	13,854	48,578	
	議 員	18	96,780	0	25,506	2.75	0	0	0	122,286	60,775	183,061	
	その他の 特別職	1,327	278,938	0	0		0	0	0	278,938	9,914	288,852	
	計	1,348	375,718	27,480	32,750		0	0	0	435,948	84,543	520,491	
前 年 度	長 等	3	0	27,480	6,848	2.60	0	0	0	34,328	13,659	47,987	
	議 員	18	96,870	0	24,836	2.60	0	0	0	121,706	50,416	172,122	
	その他の 特別職	1,020	271,148	0	0		0	0	0	271,148	11,044	282,192	
	計	1,041	368,018	27,480	31,684		0	0	0	427,182	75,119	502,301	
比 較	長 等	0	0	0	396		0	0	0	396	195	591	
	議 員	0	△ 90	0	670		0	0	0	580	10,359	10,939	
	その他の 特別職	307	7,790	0	0		0	0	0	7,790	△ 1,130	6,660	
	計	307	7,700	0	1,066		0	0	0	8,766	9,424	18,190	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	315 (5)	0	1,211,897	653,238	1,865,135	709,309	2,574,444	
前 年 度	311 (8)	0	1,221,636	637,284	1,858,920	699,836	2,558,756	
比 較	4 (△3)	0	△ 9,739	15,954	6,215	9,473	15,688	

(単位:千円)

職員手当等の	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉手当
	本 年 度	34,866	26,825	23,234	22,404	73,797	452,937
	前 年 度	36,456	28,539	20,993	20,433	72,912	439,959
	比 較	△ 1,590	△ 1,714	2,241	1,971	885	12,978
内 訳	区 分	特殊勤務手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児童手当	地域手当		
	本 年 度	2	21	17,875	1,277		
	前 年 度	2	21	16,945	1,024		
	比 較	0	0	930	253		

※( )内は再任用短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	△ 9,739	給与改定に伴う増減分	2,843		
		昇給に伴う増加分	11,438	平均昇給率	1.49%
		その他の増減分	△ 24,020	採用見込 退職その他	16 12

職員手当	15,954	制度改正に伴う増減分	△ 2,760	住居手当	△ 2,760
		その他の増減分	18,714	扶養手当	△ 1,590
				住居手当	1,046
				通勤手当	2,241
				管理職手当	1,971
				時間外勤務手当	885
				期末・勤勉手当	12,978
				児童手当	930
				地域手当	253

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成27年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	312,725	336,426
	平均給与月額 (円)	361,493	360,519
	平均年齢 (歳)	40.6	43.9
平成26年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	299,939	314,332
	平均給与月額 (円)	339,255	339,656
	平均年齢 (歳)	41.8	44.5

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	146,500	146,500	142,100	139,500
大 学 卒	174,200	174,200	174,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日 現在	1 級	34 (0)	12.1 (0.0)	1 級	1 (0)	3.3 (0.0)
	2 級	37 (0)	13.2 (0.0)	2 級	1 (0)	3.3 (0.0)
	3 級	52 (8)	18.5 (100.0)	3 級	5 (0)	16.7 (0.0)
	4 級	84 (0)	29.9 (0.0)	4 級	17 (0)	56.7 (0.0)
	5 級	45 (0)	16.0 (0.0)	5 級	6 (0)	20.0 (0.0)
	6 級	23 (0)	8.2 (0.0)	6 級	—	—
	7 級	6 (0)	2.1 (0.0)	7 級	—	—
	計	281 (8)	100.0 (100.0)	計	30 (0)	100.0 (0.0)
平成26年1月1日 現在	1 級	28 (0)	10.1 (0.0)	1 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	2 級	28 (0)	10.1 (0.0)	2 級	1 (0)	3.2 (0.0)
	3 級	53 (0)	19.1 (0.0)	3 級	5 (0)	16.1 (0.0)
	4 級	92 (0)	33.1 (0.0)	4 級	18 (0)	58.1 (0.0)
	5 級	46 (0)	16.5 (0.0)	5 級	7 (0)	22.6 (0.0)
	6 級	25 (0)	9.0 (0.0)	6 級	—	—
	7 級	6 (0)	2.1 (0.0)	7 級	—	—
	計	278 (0)	100.0 (0.0)	計	31 (0)	100.0 (0.0)

※( )内は再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	主事の職務 その他の職員	主事の職務 その他の職員	係長、主査、主任主事、主任、 主事の職務、その他の職員
4 級	5 級	6 級	7 級
係長、企画主査、主査、 掛長、技術員の職務	課長、主幹、参事、課長補佐、 指導主事、参事補、企画主査、 指導主査、指導技術員の職務	部長、課長、主幹、 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	315	285	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	277	250	27	
	号給数別内訳	4号給 (人)	186	166	20
		その他 (人)	91	84	7
	比 率 (B) / (A) (%)	87.9	87.7	90.0	
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	311	283	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	269	242	27	
	号給数別内訳	4号給 (人)	168	147	21
		その他 (人)	101	95	6
	比 率 (B) / (A) (%)	86.5	85.5	96.4	



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
国 の 制 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	

※( )内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (1年につき3% 上限で加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	小 郡 市	筑 紫 野 市	大 野 城 市	福 岡 市	東 京 都 (特別区)
支 給 率 (%)	0	3	4	5	18
支 給 対 象 職 員 数 (人)	311	1	1	1	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0	3	6	10	20

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	3.9	3.9	
特殊勤務手当の名称	行旅病死取扱手当、伝染病作業手当、災害作業手当、災害出動手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異	交通用具利用者の距離別支給額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 315,000 千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,485,582 千円  
 (うち一般財源所要額 3,018,431 千円)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	46,415	1		46,414	
	高齢者福祉事業	160,452	5,211	21,168	134,073	
	障害者福祉事業	1,152,393	773,516	43,794	335,083	
	児童福祉事業	2,408,088	1,462,211	339,145	606,732	
	母子父子福祉事業	53,943	28,579	4,347	21,017	
	生活保護事業	638,117	517,614	301	120,202	
	小 計	4,459,408	2,787,132	408,755	1,263,521	
社会 保険	国民健康保険事業	422,370	161,866		260,504	
	後期高齢者医療事業	765,938	102,068		663,870	
	介護保険事業	562,225			562,225	
	小 計	1,750,533	263,934		1,486,599	
保健 衛生	母子保健事業	51,803	1,346		50,457	
	疾病予防対策事業	221,560	5,984		215,576	
	健康増進事業	2,278			2,278	
	小 計	275,641	7,330		268,311	
合 計		6,485,582	3,058,396	408,755	3,018,431	